
**独立行政法人 国際協力機構(JICA)
令和3(2021)事業年度上半期決算概要
(有償資金協力勘定)**

2022年1月



独立行政法人 国際協力機構

目 次

1. 2021年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)	4
2. 2021年度上半期業務実績(有償資金協力業務)	7
3. 2022年度予算・資金計画	13
4. 債券発行実績・発行計画	14
5. 市場関係者様への情報発信	15
参考情報	16

勘定区分と決算制度

- 独立行政法人の会計は、主務省令で定める。（独立行政法人通則法第37条）
- 独立行政法人会計基準は、この省令に準ずるものとして、企業会計の基準に優先して適用されるものとする。（独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第8条）
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。（独立行政法人国際協力機構法第17条）

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期ごと (JICA法第28条)	2020年度通期 2021年6月30日 2021年度半期 2021年11月末
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期ごと (通則法第38条)	2020年度通期 2021年7月19日 (主務大臣承認後)

(注) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。

出所: JICA作成

1-1. 損益計算書(2021年度上半期 有償資金協力勘定)

損益計算書：前年同期との比較

(単位:億円)

	2020年度 上半期(A)	2021年度 上半期(B)	増減 (B)－(A)	主な増減要因
経常費用				
借入金利息・債券利息	101	104	3	
業務委託費	62	42	▲20	新型コロナウイルス感染症等の影響による事業実施の遅れ、計画変更
人件費・物件費	71	75	3	
貸倒引当金繰入・ 偶発損失引当金繰入	24	-	▲24	与信関係費用の減少
その他	106	68	▲39	
経常費用合計	364	289	▲76	
経常収益				
貸付金利息	625	601	▲24	利回りの低下
受取配当金	1	39	38	出資先からの配当金の増加
貸付手数料	13	15	2	
貸倒引当金戻入・ 偶発損失引当金戻入	2	73	71	与信関係費用の減少
その他	7	23	16	
経常収益合計	648	751	103	
臨時損益	▲0	▲0	▲0	
当期総利益(▲当期総損失)	283	462	179	

1-2. 貸借対照表(2021年度上半期 有償資金協力勘定)

貸借対照表：前年度末との比較

(単位:億円)

	2021年 3月末(A)	2021年 9月末(B)	増減 (B)－(A)	主な増減要因
現金及び預金	2,205	3,429	1,224	資金収入が貸付実行額等を上回ったため
貸付金	134,288	136,325	2,037	プログラム型借款(新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援含む)等の貸付実行の増加
貸倒引当金	▲2,634	▲2,567	67	与信関係費用の減少
投資有価証券・関係会社株式・金銭の信託	1,437	1,534	97	
その他	742	691	▲52	
資産の部合計	136,038	139,411	3,373	
債券	9,077	10,133	1,056	国内財投機関債・政府保証外債の発行
財政融資資金借入金	26,228	27,887	1,659	借入れが償還を上回ったため
その他	424	426	1	
負債の部合計	35,729	38,446	2,717	
資本金	82,022	82,184	162	政府出資金の受入れ
準備金	17,995	18,325	330	2020年度未処分利益の積み立て
当期末処分利益	330	462	132	
評価・換算差額等	▲38	▲6	32	
純資産の部合計	100,309	100,965	656	
自己資本比率 (純資産の合計÷資産の部合計)	73.74%	72.42%		

1-3. 貸出金等の状況(2021年度上半期 有償資金協力勘定)

- リスク管理債権残高(銀行法ベース)及び開示債権残高(金融再生法ベース)は、前年度末からそれぞれ1,438億円増加。要管理先の債務支払猶予イニシアティブに基づく支払猶予契約(D/A: Deferral Agreement)締結が進んだため。
- リスク管理債権比率は5.13%、開示債権比率は5.12%で、それぞれ前年度末から0.99%増加。

銀行法によるリスク管理債権

(単位: 億円)

	2020年 3月末	2021年 3月末	2021年 9月末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	871	871	871
3ヶ月以上延滞債権	—	2	2
貸出条件緩和債権	4,735	4,685	6,123
合計①	5,606	5,558	6,996
貸出金残高合計②	127,019	134,288	136,325
①／②(%)	4.41	4.14	5.13

金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金額

(単位: 億円)

	2020年 3月末	2021年 3月末	2021年 9月末
正常債権以外の債権①	5,606	5,558	6,996
破産更生債権	—	—	—
危険債権	871	871	871
要管理債権	4,735	4,688	6,125
正常債権	121,681	129,065	129,630
合計②	127,286	134,624	136,626
①／②(%)	4.40	4.13	5.12
貸倒引当金金額	2,291	2,634	2,567

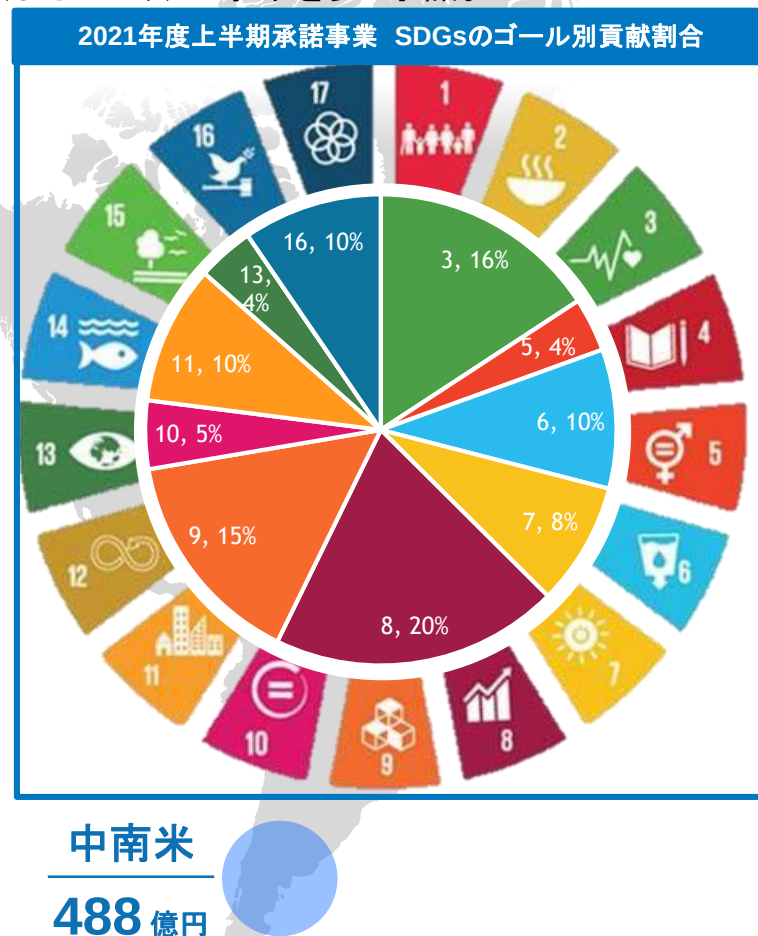
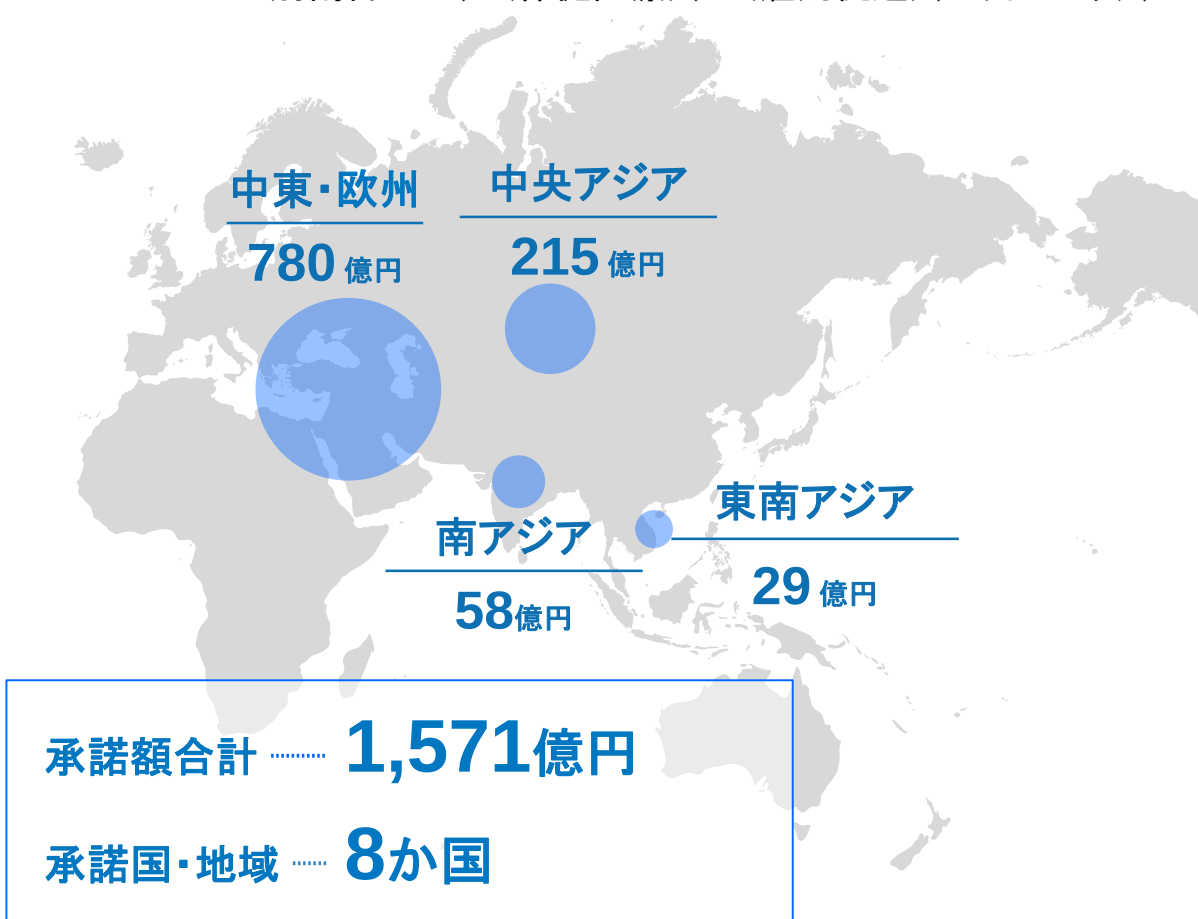
(注1) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

(注2) 独立行政法人国際協力機構は、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」という。)の適用を受けませんが、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ)及び金融再生法による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

2-1. 2021年度上半期業務実績(有償資金協力業務)

2021年度上半期新規承諾事業の地域別・SDGs別分布

- 2021年度上半期(4月-9月)は、8カ国に対して計9件の新規事業を承諾。
- SDGsのゴール別割合では、3(保健医療)、8(雇用促進)、9(インフラ)、11(まちづくり)の事業を多く承諾。



※承諾額は、金額非公表の海外投融資案件を除いた合計額。

※ SDGs別割合は、事業事前評価表等(公表資料)において貢献が期待されるゴールを承諾額割合で示したもの。複数のゴールへの貢献が期待される事業については承諾額を均等分割し試算。

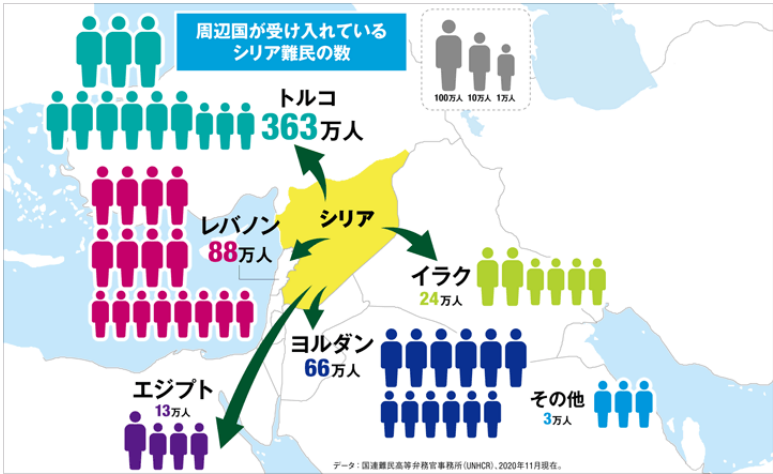
※承諾事業の一覧は、P16の参考情報をご参照。

2-2. 業務実績：新規承諾事業例①

シリア難民及びホストコミュニティのための社会インフラ整備を支援：平和で住みやすい社会づくりを

事業名	地方自治体環境改善事業(円借款)
国・地域	トルコ
承諾額	450億円
承諾日(契約調印)	2021年8月20日

- 中東のシリアでは、「アラブの春」に端を発した、今世紀最悪の人道危機と呼ばれる2011年以降のシリア内戦により、約50万人が死亡、630万人が国内避難民となり、周辺国に550万人の難民が流出。
- トルコは、最大のシリア難民受入国であり、363万人を受入れ(右下図)。大量の難民受入れにより、トルコ国内の地方自治体の行政サービス(上下水道、生活・産業排水、廃棄物処理等)の質は悪化、行政サービスの低下が地元住民との対立の火種となることが懸念されている。
- 本事業では、シリア難民を受け入れるトルコの自治体に対し、上下水道、浄水・排水処理施設、廃棄物(ゴミ)処理施設など社会インフラ整備の支援を行なうことで、シリア難民と受入側の地元住民(ホストコミュニティ)が住みやすい社会づくりに貢献するもの。



シリア難民の周辺国での受入数(2020年11月時点)
(国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) よりJICA作成)



本事業に先行して実施した類似事業で整備した下水処理場
(シリア国境ハタイ県、2017年完成) (写真：JICA)

「アラブの春」から10年が経過した中東地域でのJICAの取り組み事例は、こちらも御覧ください。
(JICA広報誌)



2-2. 業務実績：新規承諾事業例②

クリーンなエネルギー開発を通じた、気候変動への取組みを支援

事業名	クアンチ省陸上風力発電事業(海外投融資)
国・地域	ベトナム
承諾額	2,500万米ドル(融資)
承諾日(契約調印)	2021年5月21日

- ベトナム中部のクアンチ省において、陸上風力発電施設を整備することで、同国のエネルギーアクセスの向上及び気候変動対策への取組みを支援するもの。
- 本事業は、日本の再生可能エネルギー発電事業者である株式会社レノバとベトナム地場企業(PCC1)が合同出資するプロジェクトカンパニーに対して融資。アジア開発銀行(ADB)及びオーストラリア政府傘下のExport Finance Australiaとの協調融資。



融資先のプロジェクトカンパニーにより建設された風力発電設備(写真提供:レノバ社)



融資先のプロジェクトカンパニーにより建設された風力発電設備(写真提供:レノバ社)

2-2. 業務実績:新規承諾事業例③

女性の金融アクセス改善の支援を通じ、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを促進

ジェンダーボンド
対象事業

事業名	女性金融包摂支援事業(海外投融資)
国・地域	インド
承諾額	5,000万米ドル(融資)
承諾日(契約調印)	2021年8月31日

- インドでは、あらゆる面でジェンダー格差が依然として存在。経済活動への女性の参加機会は限定されており、同国の女性人口の40%強にあたる約2億8千万人が金融サービスにアクセスできない状況。女性の金融アクセス改善には、地方・農村部にも拠点を有し個人向けの貸し付けを多く行うノンバンクの果たす役割が大きい。
- 本事業では、ノンバンクの資金調達を支援するインドの民間金融機関(Northern Arc Limited社)に対し、同行のノンバンク向け貸付資金を融資することで、インドの女性の金融アクセス改善(例:女性の起業向け資金提供)を支援。
- 本事業には、2021年9月にJICAが発行した「ジェンダーボンド」の資金が充当される。

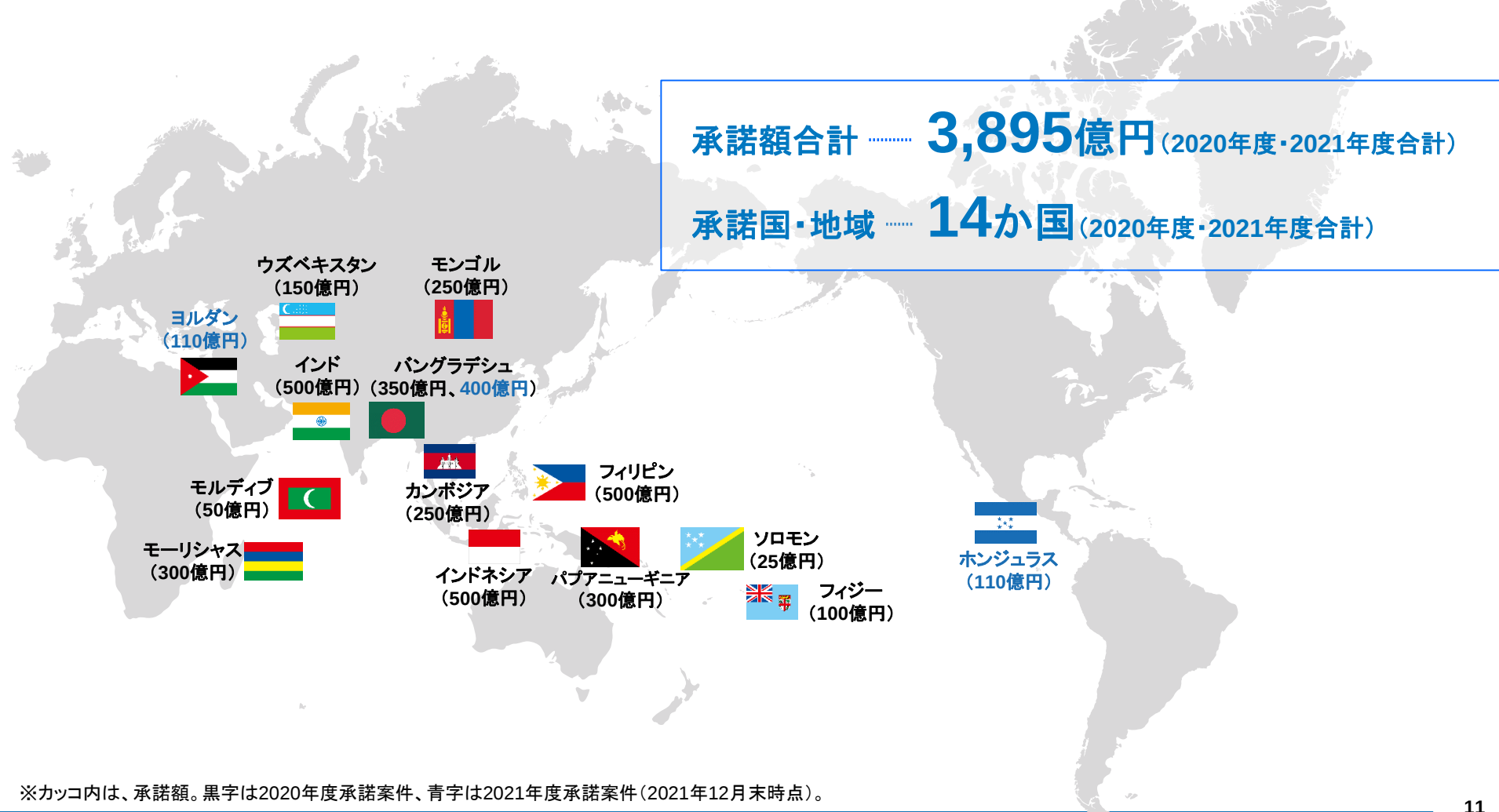


Northern Arc Limited社が融資する地方部のノンバンクから借入を受ける女性顧客(左右とも)(写真:JICA)

2-3. 業務実績ハイライト: 新型コロナ危機への対応

新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款(財政支援)

- 2020年度に引き続き、財政支援を通じ、保健医療体制強化や経済対策などの新型コロナウイルス感染症危機対応を支援。
- 2021年度は、12月末までに、ホンジュラス、バングラデシュ、ヨルダンに対し計620億円の危機対応支援借款を新規承諾。



2-4. 業務実績ハイライト: 新型コロナ危機への対応(つづき)

世界保健医療イニシアティブ

JICAは、コロナ禍を乗り越え、新たな感染症にも強い社会の実現を目指し、「JICA世界保健医療イニシアティブ」を掲げ、これを強力に推進しています。



新型コロナ危機により逼迫する医療体制を、海外投融資で支援

- 国名: ブラジル
- 案件名: 保健医療セクター支援事業(海外投融資)
- 融資金額: 1億5,000万米ドル
- 融資先: イタウ・ユニバンコ(民間銀行)
- 支援概要: 医療体制が脆弱なブラジルにおいて、公的医療システムを支える民間病院の体制整備や医療機器・製薬企業の供給力を支援。

治療

予防

警戒

日本企業の技術力で、ワクチン普及のラスト・ワン・マイルに挑戦

- 国名: 東ティモール
- 支援概要: ツインバード工業(株)(新潟県燕市)が開発・特許を有し、日本国内の新型コロナワクチン輸送・保管でも使用されているポータブル超低温冷凍冷蔵庫(フリー・ピストン・スターリング・クーラー)を供与することで、途上国における脆弱なワクチン接種体制の強化を支援(注)。



ツインバード社のポータブル超低温冷凍冷蔵庫
(写真中央)

パレスチナにおける新型コロナ検査体制の改善を後押し

国名: パレスチナ

- 案件名: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画(無償資金協力)
- 供与金額: 8.79億円
- 支援概要: 新型コロナ検査・診断に必要な、検査・診断機材や、次世代DNAシーケンサーなど疫学調査機器などを供与し、新型コロナウイルス検査・警戒体制の強化を支援(注)。



パレスチナ自治区の検査機関スタッフ。21年5月の空爆でガザ地区の検査機関も大きな被害を受けた。

3. 2022年度予算・資金計画

JICA全体

- 2022年度のJICA全体の事業予算は、技術協力（運営費交付金等）（1,518億円）、有償資金協力（14,200億円）、無償資金協力（1,633億円※）の計約1.74兆円を見込んでいます。

（※外務省実施分・JICA実施分を含む無償資金協力の全体予算）

有償資金協力（単位：億円）

- 2022年度の有償資金協力の出融資予算は、開発途上国における「質の高いインフラ」整備、「自由で開かれたインド太平洋」の実現、及びSDGsに向けたグローバルな課題への対応等を踏まえ、14,200億円が政府予算案で編成されています。

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		予算	予算	予算	政府予算案
出融資規模	出融資規模	13,950	16,500	15,000	14,200
	（うち海外投融資）	(535)	(560)	(600)	(900)
原資	政府出資金	468	514	470	471
	財政投融資	5,492	8,202	6,784	6,417
	（うち財政融資資金借入金）	4,852	7,542	6,144	5,237
	（うち政府保証外債）	640	660	640	1,180
	財投機関債	800	800	1,400	800
	その他自己資金等	7,190	6,984	6,346	6,512
	合計	13,950	16,500	15,000	14,200

出所：JICA作成

（注）億円未満は四捨五入しています。

4. 債券発行実績・今後の発行計画

- 2008年12月以降、財投機関債を計62回発行(総額7,500億円)、2016年9月以降はソーシャルbondとして発行を継続しています。政府保証外債(海外市場向けドル建)は、2014年以降、計6回(総額30.8億米ドル)発行しました。
- 2022年度は、財投機関債は800億円、政府保証外債は1,180億円とする政府予算案が編成されています。
- 2021年度のジェンダーbondに続き、「テーマ債」の発行にも取り組んでいきます。

2021年度の発行実績・予定

- 財投機関債: 2021年6月及び9月に、10年債を計200億円、20年債を計200億円、合計400億円を発行済。9月債は、国内発行体初のジェンダーbondとして発行。2022年1月に、10年債及び20年債を計200億円程度発行予定(うち、30億円はリテール債として発行)。
- 政府保証外債: 2021年4月に10年債5.8億ドルを発行



2021年9月、ジェンダー平等推進のための事業に調達資金を充当するジェンダーbond(テーマ債)を発行



2021年2月、個人の方も投資可能なSDGs債(ソーシャルbond)として、7年ぶりのリテール債を発行予定

2021年度	第59回	100億円	2021年6月29日	10年(2031年6月29日)	0.125% (第362回10年国債+7.5bp)	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、岡三証券
	第60回	100億円	2021年6月29日	20年(2041年6月29日)	0.457% (第176回20年国債+3.0bp)	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、岡三証券
	第61回	100億円	2021年9月27日	10年(2031年9月27日)	0.110% (第363回20年国債+7.5bp)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、みずほ証券、東海東京証券、パークレイズ証券
	第62回	100億円	2021年9月27日	20年(2041年9月27日)	0.439% (第177回20年国債+2.5bp)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SMBC日興証券、みずほ証券

5. 市場関係者様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています。 <https://www.jica.go.jp/investor/index.html>

- JICA債で調達した資金等を活用した持続可能な社会の実現への取り組みを紹介した広告シリーズ「JICA債が担う未来」を日経電子版にてご覧いただけます。

<https://ps.nikkei.com/jica1811/>



インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています。

https://www.jica.go.jp/investor/bond/ku57pq00001qs7yu-att/Impact_Report.pdf



サステナビリティ・レポート

- 本レポートでは、TCFD提言を踏まえ、気候変動対策に関する情報開示への取組や気候変動対策関連の事業実績、その他ESGへの取組を紹介しています(2021年10月公表)。

https://www.jica.go.jp/environment/ku57pq00000namb1-att/sustainability_report.pdf



その他広報誌

- JICA全体の取組み、開発途上国の今についてお伝えしています(隔月発行)。

<https://www.jica.go.jp/publication/magazine/index.html>



参考情報: 2021年度上半期 有償資金協力新規承諾事業一覧

分類	地域	国名	案件名	承諾金額 (億円)	関連SDGs	承諾日/ 案件概要(リリース公表)
円借款	中東・欧州	トルコ	小零細企業緊急迅速支援事業	300百万米ドル (約331億円)	8, 9	2021年4月15日 https://www.jica.go.jp/press/2021/20210416_41.html
円借款			地方自治体環境改善事業	450億円	6, 11, 16	2021年8月20日 https://www.jica.go.jp/press/2021/20210823_41.html
円借款	中央アジア	ウズベキスタン	開発政策支援プログラム	19百万米ドル (約215億円)	7,8,9	2021年4月16日 https://www.jica.go.jp/press/2021/20210419_30.html
円借款	中南米	ドミニカ共和国	COVID-19 による保健衛生・経済的危機対応のための公共政策及び公共支出管理強化プログラム	200百万米ドル (約221億円)	3,8,10	2021年7月29日 https://www.jica.go.jp/press/2021/20210729_41.html
円借款	中南米	パラグアイ	国家電力システム効率改善事業	92.94億円	7,13	2021年8月18日 https://www.jica.go.jp/press/2021/20210819_41.html
海外投融資	南アジア	インド	女性金融包摂支援事業	50百万米ドル (約58億円)	5	2021年8月31日 https://www.jica.go.jp/press/2021/20210831_10.html
海外投融資	東南アジア	ベトナム	クアンチ省陸上風力発電事業	25百万米ドル (約29億円)	7,13	2021年5月21日 https://www.jica.go.jp/press/2021/20210521_10.html
海外投融資		カンボジア	コンポンチュナン太陽光発電事業	非公表	7,13	2021年8月25日 https://www.jica.go.jp/press/2021/20210826_10.html
海外投融資	中南米	ブラジル	保健医療セクター支援事業	150百万米ドル (約174億円)	3	2021年6月18日 https://www.jica.go.jp/press/2021/20210712_10.html



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。